

# 第 24 回民間経済団体国際会議（提携団体国際会議）

The 24th Annual Conference of the International Network  
of Private Business Organizations

2010 年 12 月

## I 概要

1. 主 催 : 米国 CED(Committee for Economic Development)
2. 日 程 : 2010 年 11 月 30 日 (火) ~12 月 1 日 (水)
3. 開催地 : 米国、ニューヨーク、Waldorf=Astoria Hotel
4. 全体テーマ: 経済回復と財政規律
5. 共同議長 : Ken Dam, Max Pam Professor Emeritus of American & Foreign Law & Senior Lecturer, The University of Chicago (元財務次官・国務次官)  
Pat Gross, Chairman, The Lovell Group
6. 会議構成: 第 1 日目 (11 月 30 日) :  
CED の内部会合と年次受賞式、国際提携団体スタッフ会合  
第 2 日目 (12 月 1 日) : 国際提携団体会議
7. 出席者 : 約 60 名 (内、海外関係者約 30 名)  
主催者米国 CED 関係者。  
国際提携関係団体 (経済同友会、フランス IDEP、ポルトガル FAE、中国 CIRD、中南米 CEAL)、その他 CED ネットワーク団体、クロアチア、トルコ、インド)  
\* 第 1 日目の年次授賞式には CED 関係者等約 250 名が出席

## II 経済同友会出席者

大岡 哲	リョービ 取締役
神崎 泰雄	日興コーディアル証券 顧問
河原 茂晴	あずさ監査法人 (KPMG Japan) グローバルマーケット統括パートナー
長久 厚	幹事、ラクオリア創薬 取締役社長&CEO
永井 卓	経済同友会 政策調査第三部部长

合計 5 名

### Ⅲ 会議概要と討議結果の要点

#### 第 1 日目 (11 月 30 日)

##### CEC 政策・推進委員会：10 時～13 時

財政健全化、政治資金、中等後教育、その他（幼児教育、人材育成、コーポレート・ガバナンス、デジタル・ネットワーク、国際活動）の、各プロジェクトの協議

##### 国際提携団体スタッフ会合：15 時～17 時

■司会： Charles Kolb, President of CED

■参加団体：

- ・提携団体：米国 CED、フランス IDEP、ポルトガル FAE、経済同友会、中南米 CEAL、中国 CIRD
- ・トルコ産業家企業家協会（TUSIAD）、クロアチア代表団、米印ビジネス・カウンシル

○各提携団体の活動・関心事紹介

- ・米国 CED：幼児教育促進のために各基金からの支援でプロジェクトを推進し、このテーマで中南米 CEAL、南ア NBI 等と会議を開催・共同声明等取りまとめ
- ・フランス IDEP：コーポレート・ガバナンス等、企業の社会との係りの推進
- ・ポルトガル FAE：スペイン CE とも協力して規制改革、高齢者の雇用・活用の推進
- ・経済同友会：「10 年後の国のかたち」を取りまとめ、国際面では TPP 等 FTA の推進
- ・中南米 CEAL：幼児教育促進、このテーマで米国 CED と会議を開催・共同声明取りまとめ
- ・中国 CIRD：中国における改革開放の新段階・公共サービスの拡充等

○LEGO 基金 Michael Renvillard, Senior Program Manager, Care for Education

幼児教育支援のためにデンマークをベースとした企業経営者の活動紹介

○ 今後の提携団体の活動と次回会議

- ・ 今後の提携団体の活動  
情報等の共有や今後の共同プロジェクト等のために例えば、その年の会議主催国関係者が共通の事務局担当者となって共通の WEB を設置すること等を検討
- ・ 次回会議  
次回会議開催団体は未定（2012 年はポルトガル FAE の予定）

##### CEC 年次授賞式：19 時～20 時

PepsiCo、FedEx、McDonald 等の会長、CEO に授与

## 第2日目（12月1日）：提携団体国際会議

### ○ 朝食会 7:30 AM - 9:00AM

<紹介>

**Ken Dam**, Max Pam Professor Emeritus of American & Foreign Law & Senior Lecturer, The University of Chicago and Conference Co-Chair  
(元財務次官・国務次官)

• **Gideon Rose**, Editor, Foreign Affairs

最近出版した著書“**How Wars End: Why We Always Fight the Last Battle (Simon & Schuster, 2010)**”を紹介。この中では、クラウゼビッツが「戦争論」で論じている戦争の二面性（①戦闘の本質は暴力の行使で、目的は敵戦闘力の粉砕、②戦争は政治の延長で、政治的目的の達成が目的）を参考に米国の戦争を分析した。例えば、湾岸戦争で米国は戦争に圧勝したが、政治的目的はサダム・フセインのイラクをクウェートから追い出すことだったので、そこで一旦は戦争を止め、その結果、サダム体制は存続した。9/11後は、サダム体制自体の打倒を目的としたイラク戦争が行われ、戦争には勝利したが、その後のイラクの情勢は依然として不安定である。また、アフガニスタンではタリバン政権の打倒を目的にした戦争には勝利したが、その後もタリバンは存続して不安定な状況が続き、戦後の安定化という目的は達せられていない。現在、撤退のために一時的な増強がどれだけ必要か等について議論されている。尚、日本については成功例で、第二次大戦で米国に敵対していた日本を打ち破り、その後、米国の重要な同盟国にすることができた。

現在のイラン、北朝鮮の行動は、耐え難い、容認できない状況にあり、効果的に抑止することが必要である。

### ○ 国際提携団体フォーラム 9:00 AM - 11:45 AM

テーマ：金融財政政策の策定：試練と成果

<国際提携団体会議共同議長挨拶>

- **Ken Dam**, Max Pam Professor Emeritus of American & Foreign Law & Senior Lecturer, The University of Chicago and (元財務次官・国務次官)
- **Pat Gross**, Chairman, The Lovell Group

<基調講演>

国際的視点で、経済回復の中での財政規律問題について論じる

<紹介>

- CED Co-chair **Joe Kasputys**, Founder and Chairman, IHS Global Insight
- **Janet Yellen**, Vice Chairman, Federal Reserve System  
米国の財政状況は、多額の経済危機対策や経済不況による税収減等のために、現在、極め

て深刻な状況にあり、今後の政策の選択枝を狭めている。他方、米国の景気回復状況は緩慢で、依然として雇用情勢は厳しく、デフレのリスクもある中で、財政回復のために増税等も安易に実施できない状況にある。こうした中で、11月にFRBが新たな金融緩和政策を打ち出したことは正しい。しかし、新興国では、米国の金融緩和政策によって資金が流入して自国の通貨高に直面し、国際競争力の喪失に不安を感じている。新興国は、先進国と対照的に、高成長を実現していることが背景にある。こうした中で米国の金融政策も容易ではないが、デフレに陥らないための政策対応が大事である。

## <パネル1>

基調調査に応じて、国際的不均衡について論じる

### ○ パネリスト

- **Gillian Tett**, US Managing Editor, Financial Times
- **Joe Kasputys**, Founder and Chairman, IHS Global Insight
- **Jean-Marc Daniel**, Editor of Societal, Institut de l'Entreprise (フランス提携団体)
- **Gonzales Sanchez de Lozada**, Former President, Bolivia

### ○ 討議内容

現在の米国の状況を検討する上で日本とバブル崩壊後の金融危機が大変参考になり、日本と同様の状況に陥らないことが重要である。他方で、欧州では、ギリシャ危機、アイルランド危機と続いているが、各々の状況は異なっている。

金融危機後、先進国の回復は緩慢であるが、新興国は高成長を実現している。また、国際収支は金融危機後、米国の不均衡は縮小したが、依然、高いレベルにある。一方、中国等の黒字も一時縮小したが、最近また増大している。こうした中で、通貨レートの調整が必要となるが、自国の競争力に有利にするための市場介入が行われ、通貨戦争の状況も見られる。財政赤字解消には、インフレ、経済成長、増税、の三つの解決策がある。この三つは各々、長短、課題がある。

## <パネル2>

政治的観点を検討

### ○ パネリスト

- **Thomas Mann**, Senior Fellow, Governance Studies, The Brookings Institution
- **James A. Thurber**, Distinguished Professor of Government, American University
- **Edouard Tetreau**, Partner, Mediafin and CED Trustee
- **Ingo Ploger**, President, CEAL, Brazil (中南米提携団体)

### ○ 討議内容

米国の中間選挙や最近の世論調査で示されていることは、経済状況等に対して米国国民は辛抱強くなり、また医療改革等の重要課題について見解が割れて、今後の政策の方向性

が不確かになっていることがある。日本は、失われた20年と言われながらも、国民や社会の結束力は強く、社会的には安定している。フランスでは年金改革に対して大規模な反対運動が起きてサルコジ政権を揺さぶっている。特に欧州諸国では人口や経済の3%程度しかない農民に多額の補助金を支出しているが、これば政治的理由によると考えら得る。ブラジルでは、先進国の金融緩和政策によって資金が大量に流入し自国の通貨高一競争力喪失に直面しており、国際的な問題が大きな国内問題となっている。通貨戦争等の国際的問題について、最近ではG20でも議論されているが、経済問題が国際的な政治問題となっていることを示している。

○ **CED第2回年次経済サミット：財政健全化回復- 国際経済的視点** 12:00 PM - 2:30 PM

*The economy and fiscal adjustment in the United States.*

<開会挨拶>

**Peter G. Peterson**, Founder and Chairman, Peter G. Peterson Foundation

<司会>

**Erik Schatzker**, Editor-at-Large and News Anchor, Bloomberg Television

<基調講演>

- **Peter Orszag**, Former Director, Office of Management and Budget, Executive Office of the President

企業業績は、経済危機前までに回復してきたが、米国の経済全般は停滞している。特に、住宅部門と雇用の回復が遅い。雇用状況を急速に改善するには年率4%程の成長が必要であるが、現状はその半分程の成長に留まっている。他方、景気対策と税収の減少によって財政状況が悪化しており、税制改革について各々の立場によって議論されている所であるが、中長期的視点で見ると医療改革を含めた社会保障改革が必要である。米国では特に、医療の高コストが問題であるが、新技術の導入等による日常的な健康管理も今後の課題である。

- **Frederick W. Smith**, Chairman, President and Chief Executive Officer, FedEx Corporation

社会保障負担、失業が、現在、米国では大きな課題となっているが、根本的な解決には、一定の成長を実現することが必要である。特に、投資の増大と失業の減少は相関関係にあることが知られている。成長と投資を実現するには、産業競争力を強化する必要がある。尚、産業競争力に寄与するのは中長期的視点での投資であって、ナノ秒単位で売買する投資家は問題である。

現在の国際収支不均衡の改善やエネルギー安全保障には輸入原油への依存を下げる努力を常にしていく必要がある。政府が、経済基盤の強化のために、これまで、インフラ整備、教育の充実、基礎的技術の開発を促進してきた。こうした政府の政策は評価されるべきであるが、経済活力の根源は、企業家精神とイノベーションである。特に、今後は、IT、ソフト開発が鍵であり、こうした産業育成のための教育が極めて大事である。

<パネリスト>

- **Carl Camden**, President and Chief Executive Officer, Kelly Services, Inc.
- **Michael Chesser**, Chairman and Chief Executive Officer, Great Plains Energy and KCP&L
- **Patricia F. Russo**, Lead Director, General Motors Corporation and former Chairman and CEO of Alcatel-Lucent Technologies, Inc.

○ グローバル金融危機と回復、国際的視点 3:00 PM - 4:30 PM

国際金融危機と回復の展望、及び、各国、各地域の対策について論じる

<司会>

**Ken Dam**, Max Pam Professor Emeritus of American & Foreign Law & Senior Lecturer, The University of Chicago and Conference Co-Chair (元財務次官・国務次官)

- 遲福林 中国（海南）改革發展研究院 執行院長

中国は、現在、投資・輸出主導から消費主導の経済構造への歴史的転換点にある。具体的に、今後5年間に消費は年率5-10%で成長すると期待される。また、今後5年間に都市と農村の格差を縮小するために、農村への公共サービス投資を強化するので、農村の消費を促進することになる。因みに米国は中国の通貨政策に批判的であるが、中国は多額のドル建て債を保有しており、ドル安は多額の損失を招くことも考慮する必要がある。

- **Jean Marc Daniel**, Editor of Studies, Institut de l'Entreprise

フランスでの教訓として判明したことは、成長は輸出だけでは達成できず、投資が成長では重要な要素であることである。投資によって新規の工場が建設され、競争力が向上する投資を牽引力とした成長には、企業家精神、イノベーションが重要である。イノベーションを促進するような税制改革が重要である。

- **Marcelo Marinho**, Member of the Board, CEAL Brazil

ブラジルも2年前の世界的経済危機の影響を受けたが、現在は、回復しており、今年は4.5%の成長が見込まれている。また、インフレ率、国際収支も良好、金融部門も自己資本率等から健全であることが判明した。ブラジルの特徴としては、農業部門のイノベーション、技術開発も進んでいることがある。

- **Dr. Paulo Carmona**, Forum de Administradores de Empresas (FAE)

ポルトガルは小国であるが、世界の各国で交流を強化することで発展を図ってきた。昨年の欧州の金融危機を大きく受けたポルトガルはEUの一員として問題の解決を図り、ユーロにとどまるために必要な政府の介入を実施してきた。特にポルトガルにとっては財政赤字対策が重要な課題である。

・ **神崎泰雄** 日興コーディアル証券顧問（経済同友会）

アジア諸国は経済成長を続けているが、日本を除いてである。現在の日本の経済停滞は20年前のバブル崩壊後、1.2兆ドルにも達した金融部門の不良債権処理が大きく影響している。やっと回復過程に入った時にリーマンショックが起これ、日本経済に与える影響は震源地の米国よりもひどいことになった。脆弱な金融市場に与えたショックでクレジットクランチが起これ、また円キャリートレードの巻き戻しにより円高に進んだ。しかし政府の耐久消費財刺激策により6-9月のGDPは年率前期比実質3.9%の回復、民間企業も困難を乗り越え企業業績は回復に向かっている。尚、基軸通貨であるドルの安定が世界経済にとり重要である。

○ **国際提携団体ネットワーク カクテル・レセプション 5:30 PM - 6:30 PM**

○ **国際提携団体ネットワーク 夕食会 6:30 PM - 8:00 PM**

<司会> Charles Kolb, President of CED

<場所> The New York Times Building

<特別ゲスト>

**Alan P. Larson**, Senior International Policy Advisor, Covington & Burling, Chairman, Transparency International/USA, former Under Secretary of State, Economic, Business and Agricultural Affairs

2年前の金融危機で米国が大きく揺らいだとの見方もあるが、今回の経済危機はこれまでの危機と大きく異なったものではなく、また、米国経済の基盤は強固であり、今後、政府が適切な政策対応を行い、企業も努力していけば経済回復はかならず実現する。また、新興国の台頭はあるが、政治面も含めて、米国の世界における地位は今後とも強固である。

以上